

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P5	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費 一般行政費			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8, 10
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	8-5, 10-2
1 事業概要 埼玉県警察に業務サポートオフィスを設置し、雇用した障害者が働きやすい環境を整え、一般就労へつなげる支援を行うなど障害者雇用を推進する。 業務サポートオフィスにおいて県警内の定型業務を集中的に処理、更にＩＣＴの活用等により効率的に処理することで県警の業務の合理化を図る。 ア 業務サポートオフィス人件費 21,811千円 イ 業務サポートオフィス運営経費 11,720千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 業務サポートオフィス人件費：報酬、職員手当等、共済費、旅費 21,811千円 イ 業務サポートオフィス運営経費：パソコン等導入費、整備費等 11,720千円 (2) 事業計画 ア 業務サポートオフィスの継続的な運営により、一定数の障害者の安定的な雇用を図る。 イ 雇用率3パーセント以上を維持する。 ウ 県警内の定型業務を集中的に処理、ＩＣＴの活用等により効率的に処理することで県警の業務の合理化を図る。 (3) 事業効果 雇用した障害者を一般就労へつなげるなど障害者の自立・生活支援を図ることで、誰もが活躍し共に生きる社会の実現の一役を担う。 県警の業務の合理化を図り、業務サポートオフィス内で定型業務を処理することで捻出された時間を現場活動等に充てることで、県民の安全で安心な暮らしを確保する。 【活動指標(アウトプット)】 会計年度任用職員が定型業務を一括処理し、業務の合理化年間6,531時間の時間を捻出 【活動成果(アウトカム)】 障害者雇用の法定雇用率（令和8年以降3%以上）を達成 捻出した時間（年間6,531時間）を現場活動等に充てる							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% 交付税措置 33.3%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		諸 収 入	県 債								
決定額	33,531	1,815	4,000					27,716	33,531		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置		
単位事業名	業務サポートオフィス人件費	予算額	21,811千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,815	1,815	
一般財源	19,996	19,996	
合計	21,811	21,811	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	11,382	11,382	職員の給料
職員手当等	4,411	4,411	職員の各種手当等
共済費	4,926	4,926	職員の共済費
旅費	1,092	1,092	職員の旅費
合計	21,811	21,811	

事業内訳書

事業名	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置		
単位事業名	業務サポートオフィス運営経費	予算額	11,720千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	4,000	4,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	7,720	7,720	
合計	11,720	11,720	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,647	2,647	事務用品費
使用料及び賃借料	1,461	1,461	情報共有化パソコン借上料等
工事請負費	4,708	4,708	事務室改修工事費
備品購入費	2,904	2,904	事務用品費
合計	11,720	11,720	